(公明)=市議会公明党

(フォ)=フォーラム小平

(虹ひ)=虹とひかり

(志政)=志政クラブ

虻川

(共産)=日本共産党小平市議団 (生ネ)=生活者ネットワーク

(みな)=みんなの党小平の会

公

用

政

般

(政和)=政和会

般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり 市長や教育長などに説明や報告を求め う上で、その役割は重要です。 ここでは、24人の議員からの質問のうち、 1人3件までその要旨を掲載しました。

> シェアリングを活用すべきでは。 財源の確保等の視点から、公有 の駐車場を民間との提携により 官理することについての見解は 民間の活用で戦略的な駐車場経営と ②公用の乗用車は民間のカー 浩議員 (公明) 車シェアリングを ① 自 主

めながら、今後研究していく。 えているが、車両の有効活用や 公用車の管理コストの削減の観 点から、他市等の状況も見きわ ②台数の削減が優先課題と考

石毛航太郎議員(フォ) ①市 市のパソコンへの対応について サポート期限切れとなる

の情報セキュリティーに対する

物理的な対策を実施している。 理区域への立ち入り制限などの トの導入などの技術的対策、管 の人的対策やウイルス対策ソフ や組織の社会的役割として重要 を更新する考えと時期は。 考えと取り組みは。 な課題と考えており、研修など ②ウィンドウズXPパソコン ①市民に対する信頼獲得 は否定できないと認識している。 退の意向表明が影響を及ぼすの

中にウィンドウズ7などの上位 引都 OSに順次更新する予定である。 ②基本的な方針として本年度 計 画 税 率 の

市計画税をもとにして今後実施 小野こういち議員(政和) き 下 げ に つ い 7

面積や採算性等の条件や利用状 場で実施している。実施には、 況等の検討が必要と考えている。 ①市民文化会館西側駐車 磯山 で計算した場合は18億3千6百 見込んでいる。0・2%の税率 現在で、24億7千8百64万円を の整備事業を予定している。 都市計画道路3・4・23号線等 万円程度である。 していく予定の事業は。 ②現行税率の調定額は10月末 亮議員 (政和)

対しての市の見解を問う 昭和病院組合など、一部事務組合に

村山市が昭和病院組合から脱退 の信頼や相互協力の関係から脱 ている一部事務組合だが、全体 がりや広域的な相互協力の関係 市長 ①多摩地域での昭和病院 や湖南衛生組合の事業に影響は。 の意向を表明したが市の認識は。 ってもらいたいと考えている。 等を踏まえ、脱退を思いとどま ②それぞれの目的で設置され ②小平・村山・大和衛生組合 重要性に加え、歴史的なつな ① 武 蔵

受発信できる環境整備を いつでもどこでも誰でもIGT情報を

進まないのはなぜか。 磯山 公民館へのWi-Fiの導入が 亮議員 (政和) ①中央

教育長 整っていることのメリットは。 ②災害時にWi-Fi環境が ①一部の利用者から設

市長 ①市街地整備の促進とし 都市計画道路の整備として小平 業や小川四番土地区画整理事業、 て小川駅西口地区等の再開発事 に減税した場合の各概算税額は。 ②現行の0・2%と0・2% 報伝達手段の一つと考える。 族等の安否確認を行うなど、

評価に対する現在の総括は。 立花隆一議員(公明)

第三者評価の導入の予定はない。 保たれているので、現時点では 定の側面が強く、客観性は十分 行えるなど一定の成果があった。 ることで改善意識の向上につな 以降の施策や事業の実施内容等 がり、成果重視型の事業執行が くの職員が評価票の作成に携わ の改善を図っている。また、多 から分析と評価を行い、次年度 ②市が行う行政評価は業績測 ①事業の有効性等の視点

影 響 は い か

事業特別会計、後期高齢者医療 囲では一般会計、国民健康保険 策に変化はあるか。 度予算の各会計への影響額は。 常松大介議員(フォ) 市長 ①現時点で推計できる範 ②消費税増税によって市の政 ①来年

予定とされており、具体的な影 ②国が新たな経済対策を行う の増を見込んでいる。 市長 ②災害時の情報収集や家 等を注視しながら検討していく。 ーズや今後のICT技術の動向 慮する必要がある。利用者のニ 業者を採用するかについても考 置の要望があるが、経費や費用 る。また、複数の中からどの事 対効果の面から検討が必要であ

行政評価を活用した経営について

① 行 政

②第三者評価に対する見解は。

消費税増税による市財政への

計及び下水道事業特別会計を合 特別会計、介護保険事業特別会

わせた総額で3億9百万円の歳 市 の文書管理

いかに実現していくか等を問う

急地震速報を学校の避難訓練に 坂井やすのり議員(みな) ①緊 活用することは検討したのか。 ②自転車事故激減に向けた啓

教育長 ①平成24年11月に緊急 た市報に自転車の交通安全に関 全講習会などを行っている。ま ているほか、市民向けの交通安 転車ルールブックの配布を行っ 市長 ②小学校1年生等への自 付し、避難訓練に活用している。 たCDを全ての小・中学校に配 地震速報の訓練用音源を録音し 発活動についての考えは。

自治と多様性の視点からの 員 研 修 につい 7

等の情報を参考としながら、新 を仕事に生かせるよう取り組む。 今後も職員が参加と協働の理念 の研修を定期的に実施している。 修は恒常的に実施するべきでは、 日向美砂子議員 (生ネ) い研修の導入を検討している。 人材育成基本方針を踏まえ新 マの研修を予定している。他市 の理解を深め、推進を図るため ーマでの研修の導入の検討は。 民協働や市民参加についての研 ②1月に男女共同参画がテー ②男女共同参画など新しいテ ①自治基本条例や協働へ ①

公 開 ග 礎で なについ あ る 7

民がアクセスしやすい文書管理 日向美砂子議員 (生ネ) 1

点では市民生活への影響に対す 響は不透明な状況である。現時 る国や都の動向を注視していく。 61+αの公約を市の政策として のあり方は。

するコラムの掲載を始めた。

ま小

ち Ш

づ

路の交通環境問題等の課題につ ョンの案を作成し、現在パブリ る。本年度は、まちづくりビジ 化するために策定するものであ いないまちづくりの方針を具現 事業計画案の作成を進めている。 いて、上位計画では描き切れて けて公共施設等の基本計画など 平成26年度の都市計画決定に向 ②駅前広場の未整備や生活道 ①再開発準備組合では

どのように進めるのか 開発で変わり行くまちの安全対策は ックコメントを実施している。

市長 の開発に関する市のかかわりは。 模開発の際に交通安全対策につ 津本裕子議員(公明) いて事前に協議されるのか。 ②大規模開発に至らない規模 ①事業区域とその周辺に ① 大規

ることは、市政を説明する責任 易に検索できる仕組みを構築す 市長 ①市民が求める情報を容 を全うするために必要と考える。 ②文書管理規程の条例化は。

具体的には、小平市情報公開条

公文書の目録を備えつけている。 例第32条の規定に基づき、現在、 ため現段階では条例化の考えは ないが、公文書等の管理に関す 庁舎1階の市政資料コーナーに ②文書管理は市の内部事務の

都 巾 おける新設道路と既設道路との 整 備

りビジョンの目的は。 駅西口再開発事業の進捗状況は。 佐野郁夫議員(政和) ②小川駅前周辺地区まちづく 駅 くり 周 辺 に 地 つ ① 小 域 ത て 議するとともに、必要に応じて 交通管理者とも協議している。 づく安全対策を開発事業主と協 きる機会を設け、その意見に基 交通安全対策への意見を集約で 開発事業主と協議している。 接続部の交通安全対策について ②開発事業主が、近隣住民の

小平都市計画 報 収 集は急務である **邉路3・2・8号府中所沢線の**

計として、 3千台から3万4千2百台と予 年度の平成31年度で1日に3万 区間の計画交通量は、供用開始 街道までの約1・4㌔メートル 市長 ①都から将来交通需要推 メントは十分と認識しているか。 交通量を把握しているか。 細谷 正議 ②道路公害に係る環境アセス 五日市街道から青梅 員(共産) ① 計 画

行われていると認識している。 ある都が法令に基づき実施し、 測されると聞いている。 都環境影響評価審議会の審査を ②環境影響評価は事業主体で 教育長 利用者全体の利便性が図られる らないと考える。 よう管理運営に努めなければな

理規程の見直し等を検討する。 る法律の内容を踏まえ、文書管

▼市役所1階の市政資料コーナー

共



市民要望の多い公共施設の **音響設備や排水設備の今後について**

状況と今後は。 いらへのプロジェクターの設置 会館、地域センター、ルネこだ 浩議員 (公明) ① 福 祉

備品として1台、小川町二丁目 こだいらには設置していない。 地域センターに1台あり、ルネ 水処理能力を高める措置を講じ、 況等を踏まえ必要な対応を図る。 今後は、貸し出し状況や財政状 大沼かすみ公園は緊急性等を考 公園の排水設備の今後は。 ②仲町第2公園、大沼かすみ ②仲町第2公園は近年中に雨 ①福祉会館に有料の貸出

市民のスポーツの拠点に 民 総 合 体 育 館 を

市

慮しながら、適宜対応していく。

割をどう考えているか。 ポーツに対する行政としての役 木村まゆみ議員(共産) ① ス

体育施設の環境整備を行うこと、 これから利用する人も含めて、 多くの市民が参加しやすい事業 てはならないと考えるがどうか。 の仕組みづくりを目指すこと、 を展開していくこと等と考える。 ②現在の利用者だけではなく、 ②体育施設の利便性が後退し ①新たなスポーツ振興

設